

第32期決算公告

〒135-0015

東京都江東区千石1-4-9

株式会社パルライン

代表取締役 太田 賜嗣夫

貸借対照表

(2017年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,012,432	3,520,808	流動負債	2,329,965	1,565,207
現金及び預金	1,825,641	2,406,610	買掛金	50,677	36,346
売掛金	1,016,455	966,995	一年以内返済予定長期借入金	284,000	284,000
未収入金	15,841	19,059	短期リース債務	8,997	19,978
未収消費税	6,694	—	未払金	1,551,650	751,213
未収法人税等	—	40	未払費用	92,770	81,983
原材料	12,632	13,281	未払事業所税	25,757	25,533
貯蔵品	3,087	3,790	未払法人税等	38,282	40,831
前払金	345	1,449	未払消費税等	—	105,649
前払費用	20,726	21,195	前受金	4,352	3,791
短期貸付金	211	—	預り金	22,130	19,629
立替金	3,862	1,273	賞与引当金	251,346	196,251
繰延税金資産	106,932	87,112	固定負債	634,249	886,768
固定資産	3,380,013	2,116,205	長期借入金	146,000	430,000
有形固定資産	3,021,940	1,777,139	長期リース債務	6,960	15,957
建物	380,786	408,609	預り保証金	1,000	1,000
建物附属設備	215,854	241,363	資産除去債務	37,807	37,550
構築物	1,806	1,749	退職給付引当金	437,486	400,005
機械装置	2,168,077	859,606	役員退職慰労引当金	4,995	2,255
車両運搬具	0	225	負債合計	2,964,214	2,451,976
工具器具備品	12,878	4,246	(純資産の部)		
リース資産	14,867	33,668	株主資本	3,428,231	3,185,037
土地	227,669	227,669	資本金	95,000	95,000
無形固定資産	9,547	12,599	資本剰余金	423,794	423,794
ソフトウェア	9,547	12,599	その他資本剰余金	423,794	423,794
投資その他の資産	348,526	326,465	利益剰余金	2,909,437	2,666,243
差入保証金	40,082	40,581	利益準備金	23,750	23,750
長期前払費用	5,037	6,734	その他利益剰余金	2,885,687	2,642,493
長期貸付金	2,571	—	別途積立金	2,311,000	2,111,000
繰延税金資産	300,834	279,149	繰越利益剰余金	574,687	531,493
資産合計	6,392,446	5,637,014	純資産合計	3,428,231	3,185,037
			負債・純資産合計	6,392,446	5,637,014

第2 損益計算書

損 益 計 算 書

(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	9,843,187	9,133,332
役 務 収 益	9,403,613	8,854,623
製 品 売 上	439,574	278,708
売 上 原 価	8,750,911	8,214,668
役 務 原 価	8,415,766	7,999,324
製 品 原 価	335,145	215,344
売 上 総 利 益	1,092,276	918,663
販売費及び一般管理費	542,099	447,757
人 件 費	317,797	294,075
物 件 費	224,302	153,681
営 業 利 益	550,176	470,906
営 業 外 収 益	16,389	15,746
受 取 利 息	19	371
雇用等に関する奨励金等 受 入	8,138	5,857
受 取 貸 貸 料	5,720	6,240
雑 収 入	2,512	3,278
営 業 外 費 用	11,301	15,888
支 払 利 息	9,368	13,909
支 払 手 数 料	1,000	1,000
雑 損 失	932	978
経 常 利 益	555,264	470,765
特 別 利 益	58	—
固 定 資 産 売 却 益	58	—
特 別 損 失	27,078	—
固 定 資 産 除 却 損	27,078	—
税 引 前 当 期 純 利 益	528,245	470,765
法人税、住民税及び事業税	199,468	192,402
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,349	△ 54,567
当 期 純 利 益	356,126	332,930

第3 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2016年 4月 1日 残高	95,000	423,794	23,750	2,111,000	531,493	2,666,243	3,185,037	3,185,037
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	14,155	14,155	14,155	14,155
会計方針の変更を反映 した等期首残高	95,000	423,794	23,750	2,111,000	545,649	2,680,399	3,199,193	3,199,193
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 127,088	△ 127,088	△ 127,088	△ 127,088
別途積立金	—	—	—	200,000	△ 200,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	356,126	356,126	356,126	356,126
事業年度中の変動額合計	—	—	—	200,000	29,038	229,038	229,038	229,038
2017年 3月 31日 残高	95,000	423,794	23,750	2,311,000	574,687	2,909,437	3,428,231	3,428,231

(ご参考) 前期金額 (自2015年 4月 1日 至2016年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2015年 4月 1日 残高	95,000	303,794	23,750	1,911,000	389,133	2,323,883	2,722,678	2,722,678
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 150,306	△ 15,030	△ 15,030	△ 15,030
別途積立金	—	—	—	200,000	△ 200,000	—	—	—
合併による増加	—	120,000	—	—	159,735	159,735	279,735	279,735
当期純利益	—	—	—	—	332,930	332,930	332,930	332,930
事業年度中の変動額合計	—	120,000	—	200,000	142,359	342,359	462,359	462,359
2016年 3月 31日 残高	95,000	423,794	23,750	2,111,000	531,493	2,666,243	3,185,037	3,185,037

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としております。
リース資産	リース期間定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。（なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。）
長期前払費用	定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する事務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が14,155千円、利益剰余金が14,155千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は14,155円増加しております。

3 会計上の見積りの変更に関する注記

南大沢センターの有形固定資産については、耐用年数10年として減価償却を行ってきましたが、賃貸借契約等の延長に合わせ、当事業年度より耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が108,579千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりであります。

① 親法人に対する債権

売掛金	829,938千円
未収入金	6,757千円
計	836,696千円

② 親法人に対する債務

未払金	162,853千円
預り金	3,395千円
一年以内返済予定 長期借入金	16,000千円
長期借入金	24,000千円
計	206,249千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	465,923千円
建物附属設備	348,123千円
構築物	8,583千円
機械装置	1,997,023千円
車両運搬具	73,213千円
工具器具備品	50,251千円
リース資産	46,310千円
計	2,989,428千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に提供している資産

(資産)

建物	124,186千円
建物附属設備	80,596千円
構築物	724千円
機械装置	1,521,341千円
工具器具備品	2,955千円
土地	136,710千円
計	1,866,514千円

(上記に対する債務)

一年以内返済予定長期借入金	268,000千円
長期借入金	122,000千円
計	390,000千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	8,231,041 千円 (役務収益)
	435,106 千円 (製品売上)
	355,827 千円 (売上原価・販売費及び一般管理費)
営業取引以外の取引	603 千円

(2) 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローン契約に係るエージェンツフィーであります。

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	2,444 株
------	---------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2016年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	127,088,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	52,000 円
基準日	2016年 3月31日
効力発生日	2016年 6月22日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2017年6月20日開催 (予定) の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	63,544,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	26,000 円
基準日	2017年 3月31日
効力発生日	2017年 6月21日

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	158,844 千円
退職給付引当金	135,970 千円
賞与引当金	78,118 千円
資産除去債務	11,466 千円
未払事業税	8,256 千円
未払事業所税	8,005 千円
法定福利費	11,008 千円
役員退職慰労引当金	1,552 千円
土地評価益 (※)	9,724 千円
その他	10,679 千円
繰延税金資産小計	433,628 千円
評価性引当額	△ 10,344 千円
繰延税金資産合計	423,283 千円

繰延税金負債

資産除去債務 (建物)	△ 7,357 千円
建物評価損 (※)	△ 5,249 千円
土地評価損 (※)	△ 2,909 千円
繰延税金負債合計	△ 15,515 千円

繰延税金資産の純額	407,767 千円
-----------	------------

(※) 連結納税に伴って行った時価評価の差損益であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車輛運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については設備投資計画に照らして、銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である売掛金は、主に親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	1,825,641	1,825,641	—
2. 売掛金	1,016,455	1,016,455	—
3. 買掛金	50,677	50,677	—
4. 未払金	1,551,650	1,551,650	—
5. 長期借入金（※）	430,000	435,166	5,166

（※）一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 買掛金、4. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

5. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

10 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しております。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	400,005 千円
退職給付費用	62,465 千円
退職給付の支払額	△ 24,984 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>437,486 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	437,486 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>437,486 千円</u>
退職給付引当金	<u>437,486 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>437,486 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	62,465 千円
----------------	-----------

（注）複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、98,206千円であります。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上しておりません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	39,214,629 千円 (2017年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	32,512,255 千円 (2016年3月末日現在)
差引	6,702,374 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2017年3月)

掛金総額	179,754 千円
当社の掛金額	966 千円 (0.54%)

③ 補足説明

年金時価資産額は2017年3月末日時点、数理債務の額は2016年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、6,702百万円となっておりますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しております。2016年3月末日時点の繰越剰余金は、5,563百万円で過去勤務債務残高はありません。

11 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

相模青果センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年、割引率は0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,550 千円
時の経過による調整額	257 千円
期末残高	37,807 千円

12 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供	受託料等	8,666,148	売掛金	829,938
			役員の兼任	債務被保証	390,000	未収入金	6,757
			設備資金の借入			未払金	162,853
親法人 の子会社	(株)ジーピーエス	なし	役務の提供	セット業務 の受託	1,033,912	一年以内長借 長期借入金	16,000 24,000
						売掛金	168,544

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、パルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

13 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,402,713 円 50 銭
1株当たり当期純利益	145,714 円 53 銭

14 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。